

信驊科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 105 及 104 年第 3 季

地址：新竹科學工業園區新竹市東區工業東四
路15號2樓

電話：03-578-9568

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~16		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	17		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17		五
	(六) 重要會計項目之說明	17~36		六~二六
	(七) 關係人交易	36~37		二七
	(八) 質押之資產	-		-
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	37		二八
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	37~38		二九
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	38~39		三十
	2. 轉投資事業相關資訊	38~39		三十
	3. 大陸投資資訊	39~40		三十
	(十四) 部門資訊	40		三一

會計師核閱報告

信驊科技股份有限公司 公鑒：

信驊科技股份有限公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

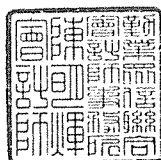
如合併財務報告附註十所述，民國 105 年 9 月 30 日列入合併財務報告中非屬重要子公司之財務報告未經會計師核閱，其資產總額為新台幣（以下同）48,602 仟元，佔合併資產總額為 3%；合併負債總額為 0 仟元，佔合併負債總額為 0%；其民國 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之綜合淨損為 6 仟元，佔合併綜合損益總額之 0%；民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合淨損為 6 仟元，佔合併綜合損益總額之 0%。另合併財務報表附註三十附註揭露事項所述轉投資事業之相關資訊，其與前述子公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司之財務報表及附註資訊倘經會計師核閱而有所調整時，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則與經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

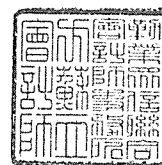
會計師 陳 明 輝

陳明輝



會計師 方 蘇 立

方蘇立



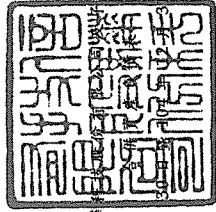
證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0930128050 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證六字第 0940161384 號

中 華 民 國 105 年 11 月 4 日



信聯聯合會計師事務所

民國 105 年 9 月 30 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	105年9月30日 (經核閱)		104年12月31日 (經查核)		104年9月30日 (經核閱)		105年9月30日 (經核閱)		104年12月31日 (經查核)		104年9月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產													
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 997,580	65	\$ 830,329	69	\$ 836,005	69	\$ 195,000	13	\$ -	-	\$ 120,000	10
1125	備供出售金融資產一流動 (附註七)	125,535	8	59,927	5	60,167	5	46,247	3	34,507	3	30,733	2
1170	應收帳款淨額 (附註八)	285,835	19	200,626	17	217,419	18	-	-	-	-	-	-
1180	應收帳款一關係人淨額 (附註八及二七)	335	-	148	-	112	-	36,080	2	46,655	4	31,484	3
1200	其他應收款	3,906	-	1,993	-	2,243	-	15,908	1	9,326	1	14,335	1
130X	存貨 (附註九)	61,905	4	42,976	3	42,296	3	61,998	4	41,800	3	28,441	2
1410	預付款項 (附註十三)	4,277	1	3,477	-	4,458	-	26,460	2	19,022	2	19,090	2
1470	其他流動資產	520	-	-	-	-	-	1,126	-	478	-	2,215	-
11XX	流動資產合計	1,479,893	97	1,139,476	94	1,162,700	95	382,819	25	151,788	13	246,298	20
非流動資產													
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一)	27,896	2	44,766	4	47,995	4	-	-	-	-	321	-
1780	其他無形資產 (附註十二)	13,881	1	19,269	2	7,319	1	382,819	25	151,788	13	246,619	20
1840	遞延所得稅資產 (附註二二)	5,476	-	1,621	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1920	存出保證金 (附註十三)	3,107	-	1,896	-	1,901	-	-	-	-	-	-	-
15XX	非流動資產合計	50,360	3	67,552	6	57,215	5	-	-	-	-	-	-
負債與權益合計													
3110	股本	-	-	-	-	-	-	317,881	21	316,721	26	316,721	26
3200	資本公積	-	-	-	-	-	-	318,253	21	277,116	23	277,116	23
3310	保留盈餘	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3350	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	120,419	8	86,428	7	86,428	7
3350	未分配盈餘	-	-	-	-	-	-	394,235	25	384,019	32	303,347	25
3300	保留盈餘合計	-	-	-	-	-	-	514,654	33	470,447	39	389,775	32
3491	其他權益	-	-	-	-	-	-	(3,354)	-	(9,044)	(1)	(10,316)	(1)
3XXX	權益合計	-	-	-	-	-	-	1,147,434	75	1,055,240	87	973,296	80
XXXX	負債與權益合計	\$1,530,253	100	\$1,207,028	100	\$1,219,915	100	\$1,530,253	100	\$1,207,028	100	\$1,219,915	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 4 核閱報告)



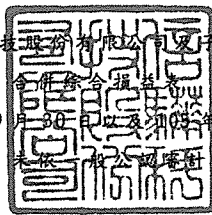
董事長：林鴻明



經理人：林鴻明



會計主管：邱文玉



民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入 (附註二十及二七)								
4100	銷貨收入	\$ 382,626	100	\$ 284,705	100	\$ 969,675	100	\$ 726,719	99
4800	其他營業收入	-	-	898	-	1,629	-	7,548	1
4000	營業收入合計	382,626	100	285,603	100	971,304	100	734,267	100
	營業成本 (附註九)								
5110	銷貨成本	169,409	44	123,044	43	425,573	44	322,903	44
5900	營業毛利	213,217	56	162,559	57	545,731	56	411,364	56
	營業費用 (附註二一)								
6100	推銷費用	9,295	2	6,723	3	20,828	2	17,056	2
6200	管理費用	15,580	4	11,485	4	43,131	4	31,858	5
6300	研究發展費用	33,212	9	34,791	12	97,377	10	87,280	12
6000	營業費用合計	58,087	15	52,999	19	161,336	16	136,194	19
6900	營業淨利	155,130	41	109,560	38	384,395	40	275,170	37
	營業外收入及支出								
7020	其他利益及損失 (附註二一及二九)	(15,164)	(4)	21,712	8	(23,910)	(2)	14,291	2
7010	其他收入 (附註二一)	1,531	-	2,817	1	4,781	-	7,717	1
7050	財務成本 (附註二一)	(451)	-	(279)	-	(454)	-	(358)	-
7000	營業外收入及支出淨額	(14,084)	(4)	24,250	9	(19,583)	(2)	21,650	3
7900	稅前淨利	141,046	37	133,810	47	364,812	38	296,820	40
7950	所得稅費用 (附註二二)	23,981	7	16,691	6	67,229	7	37,584	5
8200	本期淨利	117,065	30	117,119	41	297,583	31	259,236	35
	其他綜合損益								
	後續可能重分類至損益之項目								
8362	備供出售金融資產未實現評價利益	(388)	-	287	-	1,712	-	107	-
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(155)	-	-	-	(155)	-	-	-
8300	其他綜合損益 (淨額) 合計	(543)	-	287	-	1,557	-	107	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 116,522	30	\$ 117,406	41	\$ 299,140	31	\$ 259,343	35
	淨利 (損) 歸屬於：								
8610	母公司業主	\$ 117,065	31	\$ 117,119	41	\$ 297,583	31	\$ 259,236	35
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	\$ 116,522	30	\$ 117,406	41	\$ 299,140	31	\$ 259,343	35
	每股盈餘 (附註二三)								
	來自繼續營業單位								
9750	基 本	\$ 3.69		\$ 3.71		\$ 9.40		\$ 8.23	
9850	稀 釋	\$ 3.68		\$ 3.69		\$ 9.35		\$ 8.17	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

參閱勤業眾信聯合會計師事務所 105 年 11 月 4 日核閱報告)

董事長：林鴻明

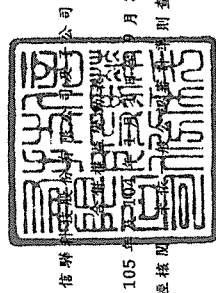


經理人：林鴻明



會計主管：邱文玉





信聯和生股份有限公司

民國 105 年 12 月 30 日
(僅經核閱)

單位：新台幣千元

代碼	股數 (仟股)	普通股	資本	公積金	法定公積金	盈餘	員工未賺得酬勞	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	其他	項下	項目
A1	26,295	\$ 262,959	\$ 246,206	\$ 58,358	\$ 308,844	(\$ 15,701)	\$	\$	\$	\$	\$
104 年 1 月 1 日餘額											
103 年盈餘分配											
B1 提列法定盈餘公積	-	-	-	28,070	(28,070)	-	-	-	-	-	-
B5 普通股現金股利—每股 7.00 元	-	-	-	-	(184,071)	-	-	-	-	-	(184,071)
B9 普通股股票股利—每股約 2.00 元	5,259	52,592	-	-	(52,592)	-	-	-	-	-	-
N1 員工股票紅利	117	1,170	30,910	-	-	-	-	-	-	-	32,080
D1 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	259,236	-	-	-	-	-	259,236
D3 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107	107
D5 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	259,236	-	-	-	-	107	259,343
N1 限制員工權利股票酬勞成本	-	-	-	-	-	5,278	-	-	-	-	5,278
Z1 104 年 9 月 30 日餘額	31,671	\$ 316,721	\$ 277,116	\$ 86,428	\$ 303,347	(\$ 10,423)	\$	\$	\$	\$	\$ 973,296
A1 105 年 1 月 1 日餘額	31,671	\$ 316,721	\$ 277,116	\$ 86,428	\$ 384,019	(\$ 8,911)	(\$	\$	(\$	133)	\$ 1,055,240
104 年盈餘分配											
B1 提列法定盈餘公積	-	-	-	33,991	(33,991)	-	-	-	-	-	-
B5 普通股現金股利—每股 8.00 元	-	-	-	-	(253,376)	-	-	-	-	-	(253,376)
N1 員工股票紅利	116	1,160	41,137	-	-	-	-	-	-	-	42,297
D1 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	297,583	-	-	-	-	-	297,583
D3 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(155)	-	1,712	1,557
D5 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	297,583	-	-	(155)	-	1,712	299,140
N1 限制員工權利股票酬勞成本	-	-	-	-	-	4,133	-	-	-	-	4,133
Z1 105 年 9 月 30 日餘額	31,787	\$ 317,881	\$ 318,253	\$ 120,419	\$ 394,235	(\$ 4,778)	(\$	(\$	155)	1,579	\$ 1,147,434

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 4 核閱報告)



董事長：林鴻明



經理人：林鴻明



會計主管：邱文玉

信驊科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 364,812	\$ 296,820
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	23,520	11,999
A20200	攤銷費用	6,478	14,031
A20900	財務成本	454	358
A21200	利息收入	(4,233)	(6,814)
A23100	處分投資利益	(43)	-
A21900	股份基礎給付酬勞成本	4,133	5,278
A23700	存貨跌價（回升利益）損失	2,018	(423)
A29900	提列（迴轉）負債準備	25,836	16,658
A24100	外幣兌換淨損（益）	12,578	(10,810)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款（含關係人）	(85,110)	(44,323)
A31180	其他應收款	(2,061)	(269)
A31200	存 貨	(20,947)	4,077
A31230	預付款項	(800)	(266)
A31240	其他流動資產	(520)	-
A32150	應付帳款	11,447	(2,805)
A32180	其他應付款	6,483	2,265
A32230	其他流動負債	648	1,811
A32200	負債準備	(18,398)	(14,785)
A32990	應付員工紅利及董監事酬勞	31,722	28,873
A33000	營運產生之現金	358,017	301,675
A33300	支付之利息	(355)	(327)
A33500	支付之所得稅	(50,886)	(48,324)
AAAA	營業活動之淨現金流入	306,776	253,024

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(\$ 78,911)	(\$ 60,060)
B00400	處分備供出售金融資產	15,058	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(6,650)	(45,442)
B03800	存出保證金增加	(1,211)	-
B04500	購置無形資產	(1,090)	(130)
B07500	收取之利息	4,380	6,772
BBBB	投資活動之淨現金流出	(68,424)	(98,860)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	195,000	75,000
C04500	發放現金股利	(253,376)	(184,071)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(58,376)	(109,071)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(12,725)	10,770
EEEE	現金及約當現金淨增加數	167,251	55,863
E00100	期初現金及約當現金餘額	830,329	780,142
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 997,580	\$ 836,005

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國105年11月4核閱報告)

董事長：林鴻明



經理人：林鴻明



會計主管：邱文玉



信驊科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

信驊科技股份有限公司（以下簡稱本公司）於 93 年 11 月 15 日經經濟部核准設立，主要從事電子零組件製造、資訊軟體批發、零售及服務業、電子材料零售、國際貿易、智慧財產、產品設計及其他工商服務等業務。本公司股票自 102 年 4 月 30 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 11 月 4 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註3)
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述 106 年適用之 IFRSs 規定將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列或迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第 2 或 3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正將於 106 年追溯適用。

2. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。由於股份基礎給付協議之條件屬市價條件、非市價

條件或非既得條件將有不同之會計處理，前述修正預計將影響 106 年以後給與之股份基礎給付協議。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。前述修正將適用於收購日於 106 年以後之企業合併交易。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，將增加彙總基準判斷之說明。

106 年追溯適用 IFRS 13 之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款將按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

3. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。前述修正將自 106 年開始推延適用。

IFRS 13 之修正係釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）。

4. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

5. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。其中，IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。前述修正將適用於 106 年以後之交易。

除上述影響外，截至本財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日（註）
IFRS 2之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018年1月1日
IFRS 4之修正「適用IFRS 9『金融工具』及IFRS 4『保險合約』」	2018年1月1日
IFRS 9「金融工具」	2018年1月1日
IFRS 9及IFRS 7之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018年1月1日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018年1月1日
IFRS 15之修正「IFRS 15之闡釋」	2018年1月1日
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日
IAS 7之修正「揭露倡議」	2017年1月1日
IAS 12之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017年1月1日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

4. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十及附註三十。

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，請參閱 104 年度財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 104 年度財務報告相同。

六、現金及約當現金

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 70	\$ 70	\$ 70
銀行支票及活期存款	322,194	98,257	115,166
約當現金			
原始到期日在 3 個月以			
內之銀行定期存款	610,918	732,002	720,769
附買回債券	64,398	-	-
	<u>\$ 997,580</u>	<u>\$ 830,329</u>	<u>\$ 836,005</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
銀行存款	0.01%~0.80%	0.12%~0.94%	0.17%~5.00%

七、備供出售金融資產－流動

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>國內投資</u>			
－基金受益憑證	\$ 60,900	\$ 59,927	\$ 60,167
<u>國外投資</u>			
－基金受益憑證	64,635	-	-
	<u>\$ 125,535</u>	<u>\$ 59,927</u>	<u>\$ 60,167</u>

八、應收帳款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應收帳款			
非關係人	\$ 285,835	\$ 200,626	\$ 217,419
關係人	335	148	112
	<u>\$ 286,170</u>	<u>\$ 200,774</u>	<u>\$ 217,531</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 60 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，合併公司係透過信用評等系統評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年定期檢視。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
30 天以下	\$ 286,170	\$ 200,774	\$ 208,951
31 至 60 天	-	-	6,923
61 至 90 天	-	-	1,657
91 至 180 天	-	-	-
合 計	<u>\$ 286,170</u>	<u>\$ 200,774</u>	<u>\$ 217,531</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
30 天以下	\$ 47,287	\$ 27,506	\$ 37,184
31 至 60 天	-	-	6,923
61 至 90 天	-	-	1,657
91 至 180 天	-	-	-
合 計	<u>\$ 47,287</u>	<u>\$ 27,506</u>	<u>\$ 45,764</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

九、存 貨

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
製 成 品	\$ 59,317	\$ 37,130	\$ 38,316
在 製 品	2,588	5,799	3,923
原 料	-	47	57
	<u>\$ 61,905</u>	<u>\$ 42,976</u>	<u>\$ 42,296</u>

105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日 與 1 月 1 日 至 9 月 30 日 之 銷 貨 成 本 分 別 包 括 存 貨 跌 價 損 失 1,263 仟 元 及 2,018 仟 元。

104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日 與 1 月 1 日 至 9 月 30 日 之 銷 貨 成 本 分 別 包 括 存 貨 跌 價 回 升 利 益 3 仟 元 及 423 仟 元。存貨跌價回升係因去化部分庫齡較長之存貨所致。

十、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日	
信驊科技公司	Aspeed Technology (Samoa) Inc.	投資控股公司	100%	-	-	1
Aspeed Technology (Samoa) Inc.	Aspeed Technology (U.S.A.) Inc.	研發及技術服務	100%	-	-	1

備註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。
2. Aspeed Technology (Samoa) Inc.與 Aspeed Technology (U.S.A.) Inc.係分別於 105 年 6 月及 7 月設立。

十一、不動產、廠房及設備

	機 器 設 備	辦 公 設 備	其 他 設 備	合 計
<u>成 本</u>				
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,145	\$ 1,060	\$ 16,962	\$ 21,167
增 添	-	-	47,489	47,489
處 分	(93)	(448)	(1,877)	(2,418)
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 3,052</u>	<u>\$ 612</u>	<u>\$ 62,574</u>	<u>\$ 66,238</u>
<u>累計折舊</u>				
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,515	\$ 742	\$ 6,405	\$ 8,662
處 分	(93)	(448)	(1,877)	(2,418)
折舊費用	585	160	11,254	11,999
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 2,007</u>	<u>\$ 454</u>	<u>\$ 15,782</u>	<u>\$ 18,243</u>
104 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 1,045</u>	<u>\$ 158</u>	<u>\$ 46,792</u>	<u>\$ 47,995</u>
<u>成 本</u>				
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,459	\$ 596	\$ 67,419	\$ 70,474
增 添	401	-	6,249	6,650
處 分	(807)	(446)	(10,780)	(12,033)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 2,053</u>	<u>\$ 150</u>	<u>\$ 62,888</u>	<u>\$ 65,091</u>
<u>累計折舊</u>				
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,580	\$ 476	\$ 23,652	\$ 25,708
處 分	(807)	(446)	(10,780)	(12,033)
折舊費用	449	61	23,010	23,520
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 1,222</u>	<u>\$ 91</u>	<u>\$ 35,882</u>	<u>\$ 37,195</u>
105 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 879</u>	<u>\$ 120</u>	<u>\$ 43,767</u>	<u>\$ 44,766</u>
105 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 831</u>	<u>\$ 59</u>	<u>\$ 27,006</u>	<u>\$ 27,896</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

機器設備	4 年
辦公設備	4 年
其他設備	2 至 6 年

十二、其他無形資產

	專 利 權	電 腦 軟 體	其 他	合 計
<u>成 本</u>				
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 31,474	\$ 12,045	\$ 840	\$ 44,359
單獨取得	-	130	-	130
處 分	(1,039)	(1,893)	(690)	(3,622)
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 30,435</u>	<u>\$ 10,282</u>	<u>\$ 150</u>	<u>\$ 40,867</u>
<u>累計攤銷</u>				
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 15,805	\$ 6,834	\$ 500	\$ 23,139
攤銷費用	11,613	2,103	315	14,031
處 分	(1,039)	(1,893)	(690)	(3,622)
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 26,379</u>	<u>\$ 7,044</u>	<u>\$ 125</u>	<u>\$ 33,548</u>
104 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 4,056</u>	<u>\$ 3,238</u>	<u>\$ 25</u>	<u>\$ 7,319</u>
<u>成 本</u>				
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,423	\$ 11,385	\$ 15,933	\$ 29,741
單獨取得	622	429	39	1,090
處 分	(2,423)	(893)	(150)	(3,466)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 622</u>	<u>\$ 10,921</u>	<u>\$ 15,822</u>	<u>\$ 27,365</u>
<u>累計攤銷</u>				
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,171	\$ 7,719	\$ 582	\$ 10,472
攤銷費用	459	2,059	3,960	6,478
處 分	(2,423)	(893)	(150)	(3,466)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 207</u>	<u>\$ 8,885</u>	<u>\$ 4,392</u>	<u>\$ 13,484</u>
105 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 252</u>	<u>\$ 3,666</u>	<u>\$ 15,351</u>	<u>\$ 19,269</u>
105 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 415</u>	<u>\$ 2,036</u>	<u>\$ 11,430</u>	<u>\$ 13,881</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

專 利 權	2 年
電腦軟體	3 至 5 年
其 他	2 至 3 年

十三、其他資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>流 動</u>			
預付款項	\$ 4,277	\$ 3,477	\$ 4,458
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 3,107	\$ 1,896	\$ 1,901

十四、短期借款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 195,000	\$ -	\$ 120,000

銀行週轉性借款之利率於 105 年及 104 年 9 月 30 日分別為 1.30%
～1.40%及 1.55%～1.58%。

十五、應付帳款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	\$ 46,247	\$ 34,507	\$ 30,733

十六、其他負債

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 4,747	\$ 3,905	\$ 5,541
應付設備款	-	-	2,164
其 他	11,161	5,421	6,630
	\$ 15,908	\$ 9,326	\$ 14,335
<u>其他負債</u>			
	\$ 1,126	\$ 478	\$ 2,215

十七、負債準備

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>流 動</u>			
保固(一)	\$ 11,954	\$ 9,760	\$ 9,196
退貨及折讓(二)	14,506	9,262	9,894
	\$ 26,460	\$ 19,022	\$ 19,090

	保	固	退 貨 及 折 讓	合 計
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 9,760		\$ 9,262	\$ 19,022
本期新增	2,194		23,642	25,836
本期沖銷	-		(18,398)	(18,398)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 11,954</u>		<u>\$ 14,506</u>	<u>\$ 26,460</u>

(一) 合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎。

(二) 退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當年度認列為營業收入之減項。

十八、退職後福利計畫

合併公司中之本公司適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於合併綜合損益表認列費用總額分別為 748 仟元及 614 仟元與 2,088 仟元及 1,866 仟元。

十九、權 益

(一) 普通股股本

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
額定股數(仟股)	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>
額定股本	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>31,788</u>	<u>31,671</u>	<u>31,671</u>
已發行股本	<u>\$ 317,881</u>	<u>\$ 316,721</u>	<u>\$ 316,721</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 211,492	\$ 211,492	\$ 211,492
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
員工股票紅利	83,920	42,783	42,783
限制員工權利股票失效 ／既得	3,810	2,761	1,762
員工認股權失效／執行	2,156	2,156	2,156
<u>不得作為任何用途</u>			
限制員工權利股票	16,875	17,924	18,923
	<u>\$ 318,253</u>	<u>\$ 277,116</u>	<u>\$ 277,116</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 29 日決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董監事酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二一之五、員工福利費用。

另依據本公司章程規定，股利政策係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於 10% 分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 50% 時，得不予分配；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 105 年 6 月 29 日及 104 年 6 月 3 日舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104年度	103年度	104年度	103年度
法定盈餘公積	\$ 33,991	\$ 28,070		
現金股利	253,376	184,071	\$ 8.00	\$ 7.00
股票股利	-	52,592	-	2.00

考量長期發展策略，本公司股東會於 105 年 6 月 29 日決議通過依企業併購法第 27 條辦理向 Broadcom 旗下 Emulex Corporation 及其關係企業收購伺服器遠端管理晶片 Pilot 產品線相關資產，以提升本公司既有技術，加強產品組合，並擴展客戶群。本收購交易總價 30,000 仟美元，原擬分別以現金 11,386 仟美元及新發行普通股 2,022 仟股交付，惟為配合該收購交易原定時程，本公司於 105 年 11 月 4 日董事會決議，於交易總價金不變之情形下，擬變更本收購交易總價金 30,000 仟美元將全數改以現金交付，本收購交易變更案將提請股東會決議。交易條件、時間及其他重要約定，將依照交易合約執行。

另為執行 Pilot 產品線收購交易之原定後續策略合作計畫所必要引進策略性投資人，及因應變更收購交易對價支付方式，本公司於 105 年 11 月 4 日董事會決議私募發行新股，私募額度不超過 2,022 仟股之普通股為限，並擬請股東會授權董事會，自股東會決議之日起一年內一次辦理。

(四) 其他權益項目

1. 備供出售金融資產未實現損益

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 133)	\$ -
備供出售金融資產未實現利益	1,712	-
期末餘額	<u>\$ 1,579</u>	<u>\$ -</u>

2. 員工未賺得酬勞

本公司股東會決議發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註二四。

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 8,911)	(\$ 15,701)
認列股份基礎給付酬勞成本	4,133	5,278
期末餘額	<u>(\$ 4,778)</u>	<u>(\$ 10,423)</u>

二十、收 入

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
商品銷售收入	\$ 382,626	\$ 284,705	\$ 969,675	\$ 726,719
權利金收入	-	898	1,629	7,548
	<u>\$ 382,626</u>	<u>\$ 285,603</u>	<u>\$ 971,304</u>	<u>\$ 734,267</u>

二一、本期綜合損益

(一) 其他收入

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 1,229	\$ 2,165	\$ 4,026	\$ 6,779
附買回債券	126	12	190	12
其他	1	2	17	23
其 他	175	638	548	903
	<u>\$ 1,531</u>	<u>\$ 2,817</u>	<u>\$ 4,781</u>	<u>\$ 7,717</u>

(二) 財務成本

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 451</u>	<u>\$ 279</u>	<u>\$ 454</u>	<u>\$ 358</u>

(三) 其他利益及損失

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換利益(損失)	(\$ 15,164)	\$ 21,712	(\$ 23,953)	\$ 14,291
處分備供出售金融資產 利益	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>43</u>	<u>-</u>
	<u>(\$ 15,164)</u>	<u>\$ 21,712</u>	<u>(\$ 23,910)</u>	<u>\$ 14,291</u>

(四) 折舊及攤銷

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	<u>7,649</u>	<u>7,631</u>	<u>23,520</u>	<u>11,999</u>
	<u>\$ 7,649</u>	<u>\$ 7,631</u>	<u>\$ 23,520</u>	<u>\$ 11,999</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
管理費用	58	170	145	543
研發費用	<u>2,036</u>	<u>4,430</u>	<u>6,333</u>	<u>13,488</u>
	<u>\$ 2,094</u>	<u>\$ 4,600</u>	<u>\$ 6,478</u>	<u>\$ 14,031</u>

(五) 員工福利費用

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註十八)				
確定提撥計畫	\$ 748	\$ 614	\$ 2,088	\$ 1,866
股份基礎給付(附註二 四)	<u>1,332</u>	<u>1,668</u>	<u>4,133</u>	<u>5,278</u>
其他員工福利	<u>31,558</u>	<u>30,534</u>	<u>88,010</u>	<u>76,768</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 33,638</u>	<u>\$ 32,816</u>	<u>\$ 94,231</u>	<u>\$ 83,912</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	<u>33,638</u>	<u>32,816</u>	<u>94,231</u>	<u>83,912</u>
	<u>\$ 33,638</u>	<u>\$ 32,816</u>	<u>\$ 94,231</u>	<u>\$ 83,912</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 8% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日係分別按前述稅前利益之一定比例估列員工酬勞及董監事酬勞。

修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘分別以 10%～15%及不高於 3%分派員工紅利及董監事酬勞，本公司於 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日估列員工紅利及董監事酬勞係依照修正前章程，分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額）之一定比例計算。

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
員工酬勞／紅利	\$ 12,399	\$ 13,222	\$ 32,071	\$ 29,157
董監事酬勞	\$ 1,550	\$ 1,069	\$ 4,009	\$ 2,327

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 3 月 21 日舉行董事會及 104 年 6 月 3 日舉行股東常會，分別決議通過 104 年度員工酬勞及董監事酬勞與 103 年度員工紅利及董監事酬勞如下。104 年度員工酬勞及董監事酬勞已於 105 年 6 月 29 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	104年度				103年度			
	現	金	股	票	現	金	紅利	股票紅利
員工酬勞／紅利	\$	-	\$	42,297	\$	-	\$	32,080
董監事酬勞		4,358		-		2,610		-

104 年度員工酬勞股數為 116 仟股，係按 105 年度決議之金額除以董事會決議日前一日之收盤價 364.5 元計算，不足一股之員工酬勞以現金發放。103 年度員工股票紅利股數為 117 仟股，係按 104 年度決議分紅之金額除以股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）274.17 元計算。

105 年 3 月 21 日董事會決議配發之員工酬勞及董監事酬勞與 104 年 6 月 3 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 104 及 103 年度財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，及 104 年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 25,854	\$ 14,535	\$ 65,868	\$ 34,201
未分配盈餘加徵	-	-	5,254	1,597
以前年度之調整	-	-	(38)	26
遞延所得稅				
本期產生者	(1,873)	2,156	(3,855)	1,760
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 23,981</u>	<u>\$ 16,691</u>	<u>\$ 67,229</u>	<u>\$ 37,584</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配 盈餘	<u>\$ 394,235</u>	<u>\$ 384,019</u>	<u>\$ 303,347</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	<u>\$ 14,124</u>	<u>\$ 14,406</u>	<u>\$ 6,793</u>
盈餘分配適用之稅額扣抵比 率	104年度 (預計) 14.63%		103年度 15.38%

(三) 所得稅核定情形

本公司營利事業所得稅申報截至 102 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 3.69</u>	<u>\$ 3.71</u>	<u>\$ 9.40</u>	<u>\$ 8.23</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 3.68</u>	<u>\$ 3.69</u>	<u>\$ 9.35</u>	<u>\$ 8.17</u>

單位：每股元

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘之淨利	\$ 117,065	\$ 117,119	\$ 297,583	\$ 259,236

股 數

單位：仟股

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	31,704	31,558	31,667	31,490
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅或員工酬勞	71	123	105	188
限制員工權利股票	65	51	63	51
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	31,840	31,732	31,835	31,729

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅或員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、股份基礎給付協議

本公司發行限制員工權利新股之相關資訊如下：

股東會 通過日期	預計發行 股數(仟股)	董事會決議 發行日期	給與日 增資基準日	實際發行 股數(仟股)	給與日 公平價值
102.06.07	150	102.08.01	102.10.08	61	\$ 150
		103.03.17	103.04.25	45	243
103.06.19	100	103.10.27	103.11.19	22	235
104.06.03	100	-	-	-	-
105.06.29	100	-	-	-	-

本公司股東會於105年6月29日決議發行105年度限制員工權利新股100仟股。發行期間於主管機關申報生效通知到達之日起1年內，視實際需要，一次或分次發行，實際發行日期由董事會授權董事長訂定之。上述「發行限制員工權利新股辦法」主要內容如下：

(一) 發行價格：每股以新台幣0元發行即無現金對價之無償配發員工。

(二) 既得條件

1. 依給予時個別員工所簽定之績效條件，可分別達成既得條件之股份比例如下：
任職屆滿 1 年：10%
任職屆滿 2 年：10%
任職屆滿 3 年：40%
任職屆滿 4 年：40%
2. 員工未達成既得條件時，本公司有權無償收回其股份並辦理註銷。
3. 於既得期間獲配之配股衍生之股息無償給予員工。

(三) 獲配新股後未達既得條件前受限制之權利

1. 除繼承外，不得將該限制員工權利新股予以出售、抵押、轉讓、贈與、質押，或作其他方式之處分。
2. 股東會之出席、提案、發言、投票權，皆由交付信託保管機構依約執行之。

本公司尚未既得之限制員工權利新股資訊彙總如下：

	股 數 (仟 股)	
	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	89	99
本期既得	(4)	(4)
期末餘額	<u>85</u>	<u>95</u>

105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司認列之酬勞成本分別為 1,332 仟元、1,668 仟元、4,133 仟元及 5,278 仟元。

二五、營業租賃協議

營業租賃承租廠房及公務車，租期為 1~3 年，於租賃期間終止時，本公司對租賃標的並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
1 年 內	\$ 1,422	\$ 2,894	\$ 1,242
超過 1 年但不超過 5 年	-	-	-
	<u>\$ 1,422</u>	<u>\$ 2,894</u>	<u>\$ 1,242</u>

二六、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

105 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
基金受益憑證	<u>\$ 125,535</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 125,535</u>

104 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
基金受益憑證	<u>\$ 59,927</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 59,927</u>

104 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
基金受益憑證	<u>\$ 60,167</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 60,167</u>

105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款及應付帳款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 100% 非以功能性貨幣計價，而成本金額中約有 100% 非以功能性貨幣計價。

合併公司於資產負債日非功能性貨幣計價之貨幣性資產及貨幣性負債帳面金額，參閱附註二九。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係為集團公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 5% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
稅前損益	\$ 24,848	\$ 12,211	\$ -	\$ 8,936

影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之外幣計價應收及應付款項。

合併公司於本期對美金匯率敏感度上升，主係因美金之銀行存款及應收帳款增加，使美元淨資產部分上升所致。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 610,918	\$ 732,002	\$ 720,769
—金融負債	195,000	-	120,000
具現金流量利率風險			
—金融資產	322,194	98,257	115,166

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 242 仟元及 86 仟元，主因為合併公司之變動利率淨資產利率暴險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司評估交易對象之信用評等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額

分散至各信用評等合格之客戶，並每年複核及核准交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至105年9月30日暨104年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為105,000仟元、308,000仟元及188,000仟元。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製(包括本金及估計利息)。

105年9月30日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月 至1年	1至5年	5年以上	合計
非衍生金融						
負債						
短期借款	\$ -	\$ -	\$195,000	\$ -	\$ -	\$195,000
應付帳款	45,543	704	-	-	-	46,247
其他應付款	15,732	176	-	-	-	15,908
	<u>\$ 61,275</u>	<u>\$ 880</u>	<u>\$195,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$257,155</u>

104年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月 至1年	1至5年	5年以上	合計
非衍生金融						
負債						
應付帳款	\$ 34,507	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 34,507
其他應付款	9,300	26	-	-	-	9,326
	<u>\$ 43,807</u>	<u>\$ 26</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 43,833</u>

104 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上	合 計
非衍生金融						
負債						
短期借款	\$ -	\$ -	\$120,000	\$ -	\$ -	\$120,000
應付帳款	28,816	1,917	-	-	-	30,733
其他應付款	14,335	-	-	-	-	14,335
	<u>\$ 43,151</u>	<u>\$ 1,917</u>	<u>\$120,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$165,068</u>

(2) 融資額度

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
無擔保銀行借款額度			
—已動用金額	\$ 195,000	\$ -	\$ 120,000
—未動用金額	105,000	308,000	188,000
	<u>\$ 300,000</u>	<u>\$ 308,000</u>	<u>\$ 308,000</u>

二七、關係人交易

合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
銷貨收入	具重大影響之投資者	<u>\$ 437</u>	<u>\$ 106</u>	<u>\$ 573</u>	<u>\$ 311</u>

對關係人之銷貨係依雙方議定條件決定，且收款條件與一般交易條件相當。

(二) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應收帳款—關係人	具重大影響之投資者	<u>\$ 335</u>	<u>\$ 148</u>	<u>\$ 112</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(三) 主要管理階層薪酬

105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對董監事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 4,522	\$ 3,588	\$ 12,375	\$ 9,852
退職後福利	54	54	162	162
	<u>\$ 4,576</u>	<u>\$ 3,642</u>	<u>\$ 12,537</u>	<u>\$ 10,014</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

合併公司銷售部分產品依約應按銷售淨額之某一比例支付權利金。105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之權利金支出分別為 523 仟元、581 仟元、1,153 仟元及 1,588 仟元。

二九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

105 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	17,304		31.36		\$	542,653	
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		1,457		31.36			45,692	

104 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	14,628		32.83	\$	480,237		
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		1,045		32.83		34,307		

104 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	8,419		32.87	\$	276,733		
人 民 幣		34,500		5.18		178,710		
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		989		32.87		32,508		

具重大影響之未實現外幣兌換（損）益如下：

105年7月1日至9月30日			104年7月1日至9月30日		
外 幣	匯 率	淨兌換（損）益	匯 率	淨兌換（損）益	
美 元	31.36（美元：新台幣）	（\$ 2,378）	32.87（美元：新台幣）	\$ 9,111	
人 民 幣	4.69（人民幣：新台幣）	-	5.18（人民幣：新台幣）	7,022	
		（\$ 2,378）		\$ 16,133	
105年1月1日至9月30日			104年1月1日至9月30日		
外 幣	匯 率	淨兌換（損）益	匯 率	淨兌換（損）益	
美 元	31.36（美元：新台幣）	（\$ 2,861）	32.87（美元：新台幣）	\$ 14,549	
人 民 幣	4.69（人民幣：新台幣）	-	5.18（人民幣：新台幣）	7,916	
		（\$ 2,861）		\$ 22,465	

三十、附註揭露事項

（一）重大交易事項及（二）轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。

3. 期末持有有價證券情形：

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
					股數／單位 (仟)	帳面金額	持股比例 (%)	公允價值	
信聯科技股份有限公司	基金	復華全球債券基金	—	備供出售金融資產—流動	1,796	\$ 25,359	-	\$ 25,359	註
	基金	復華全球短期收益基金	—	備供出售金融資產—流動	873	10,014	-	10,014	註
	基金	復華新興人民幣短期收益基金	—	備供出售金融資產—流動	975	10,000	-	10,000	註
	基金	復華全球債券組合基金	—	備供出售金融資產—流動	1,019	15,527	-	15,527	註
	基金	PIMCO 多元收益債券基金—E 級類別	—	備供出售金融資產—流動	55	22,750	-	22,750	註
	基金	PIMCO 全球債券基金—E 級類別	—	備供出售金融資產—流動	31	13,043	-	13,043	註
	基金	PIMCO 全球高收益債券基金—E 級類別	—	備供出售金融資產—流動	85	28,842	-	28,842	註

註：依按 105 年 9 月底淨值計算。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。
11. 被投資公司資訊：

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

投資公司	被投資公司名稱	資 質	所在地區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額				期 末 持 有			被投資公司本期(損)益	本期認列投資(損)益	備註
					本期	期末	上期	期末	股數 (仟股)	比率%	帳面金額			
信聯科技公司	Aspeed Technology (Samoa) Inc.	薩摩亞	投資控股公司		\$48,763	\$ -		1,550	100		\$48,602	(\$ 6)	(\$ 6)	-
Aspeed Technology (Samoa) Inc.	Aspeed Technology (U.S.A.) Inc.	美國	研發及技術服務		31,460	-		1,000	100		31,355	(5)	(5)	-

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三一、部門資訊

合併公司係屬單一營運部門。營運部門損益、資產及負債之衡量基礎與合併財務報表編製基礎相同，請參閱前述之合併財務報表。